

標準仕様書間の横並び調整方針 新旧対照表

改定後（令和 5 年 3 月）	現行（令和 4 年 8 月）
<p><u>1. 本文の構成に関すること</u></p> <p>○ 標準仕様書のうち、背景や目的等については、地方公共団体情報システム標準化基本方針と重複した記載になっていることから、次のとおり、基本方針を引用する形に置き換えてもよい。</p> <p style="margin-left: 40px;">x. x. x はじめに</p> <p style="margin-left: 40px;">本標準仕様書は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和 3 年法律第 40 号。以下「標準化法」という。）第 5 条第 1 項に基づく地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和 4 年 10 月）を踏まえ、同法第 6 条第 1 項に規定する基準に基づき、作成するものである。</p> <p><u>2. 標準仕様書のファイル形式及びレイアウトに関すること</u> （略）</p> <p><u>3. マイナポータルびったりサービスに関すること</u></p> <p>○ マイナポータルびったりサービスの利用に関する機能については、デジタル 3 原則に基づく B P Rを進めるため、すべての基幹業務システムの標準仕様書において、実装必須機能として、次のとおり規定し、業務フローも当該規定に合わせ修正する。</p> <p style="margin-left: 40px;">「<u>自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書（令和 5 年 1 月 20 日 総務省）</u>」に従って構築された申請管理システムと基幹業務システムとの申請データの連携方法については、当該仕様書にて規定される以下の方式 3、4（基幹業務システムの改修を要する方式）につ</p>	<p><u>1. 本文の構成に関すること</u></p> <p>○ 標準仕様書のうち、背景や目的等については、地方公共団体情報システム標準化基本方針と重複した記載になっていることから、次のとおり、基本方針を引用する形に置き換えてもよい。</p> <p style="margin-left: 40px;">x. x. x はじめに</p> <p style="margin-left: 40px;">本標準仕様書は、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和 3 年法律第 40 号。以下「標準化法」という。）第 5 条第 1 項に基づく地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和 4 年〇月）を踏まえ、同法第 6 条第 1 項に規定する基準に基づき、作成するものである。</p> <p><u>2. 標準仕様書のファイル形式及びレイアウトに関すること</u> （略）</p> <p><u>3. マイナポータルびったりサービスに関すること</u></p> <p>○ マイナポータルびったりサービスの利用に関する機能については、デジタル 3 原則に基づく B P Rを進めるため、すべての基幹業務システムの標準仕様書において、実装必須機能として、次のとおり規定し、業務フローも当該規定に合わせ修正する。</p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p><u>いても、過渡的な対応として認められることから、その旨を機能要件及び「要件の考え方・理由」等において記載することとする。</u></p> <p><u>方式３ 入力画面に取込機能実装</u> <u>方式４ 一括取込機能の実装</u></p> <p>【実装必須機能】</p> <p>(1)「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和<u>４</u>年<u>６</u>月<u>７</u>日閣議決定）」別冊「オンライン化を実施する行政手続の一覧等」「V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」に記載されている手続き（以下「重点計画記載手続」という。以下同じ。）を行う基幹業務システムの場合</p> <p><u>マイナポータルぴったりサービスより受け付けた申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において規定する申請管理機能をいう。以下同じ。）を経由して取得できること。</u></p> <p><u>なお、経過措置として、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書（令和５年１月２０日 総務省）」に規定される連携方式３、４により申請管理機能を経由して取得することも許容される。また、管理が必要な項目とは、標準仕様書における管理項目を想定しているが、標準仕様書における管理項目が不足する場合には必要に応じて管理項目以外の項目を取得してもよい。</u></p> <p>申請管理機能がマイナポータルぴったりサービス等に対して申請処理状況（処理中、要再申請、完了、却下、<u>取下げ</u>のス</p>	<p>(1)「デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和<u>３</u>年<u>１２</u>月<u>２４</u>日閣議決定）」別冊「オンライン化を実施する行政手続の一覧等」「V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」に記載されている手続き（以下「重点計画記載手続」という。以下同じ。）を行う基幹業務システムの場合</p> <p><u>オンライン申請の申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において規定する申請管理機能をいう。以下同じ。）を経由して取得できること。</u></p> <p>申請管理機能がマイナポータルぴったりサービス等に対して申請処理状況（処理中、要再申請、完了、却下、<u>取り下げ</u>の</p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p>ステータス）を送信する場合に用いるため、取得した項目等を表示、出力等できること。</p> <p>【対象事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇 ※重点計画記載手続 ・△△ ※重点計画記載手続以外の手続を追加することが可能 <p>(2) (1)以外の基幹システム（国民年金システムを除く。）の場合</p> <p><u>マイナポータルぴったりサービスより受け付けた申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において規定する申請管理機能をいう。以下同じ。）を経由して取得できること。</u></p> <p><u>なお、経過措置として、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書（令和５年１月２０日 総務省）」に規定される連携方式３、４により申請管理機能を経由して取得することも許容される。また、管理が必要な項目とは、標準仕様書における管理項目を想定しているが、標準仕様書における管理項目が不足する場合には必要に応じて管理項目以外の項目を取得してもよい。</u></p> <p>申請管理機能がマイナポータルぴったりサービスに対して申請処理状況（処理中、要再申請、完了、却下、<u>取下げ</u>のステータス）を送信する場合に用いるため、取得した項目等を表示、出力等できること。</p> <p>【対象事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・△△ ※重点計画記載手続がなくても記載可能 <p><u>(1)、(2)ともに「要件の考え方・理由」等として以下を記載する。</u></p>	<p>ステータス）を送信する場合に用いるため、取得した項目等を表示、出力等できること。</p> <p>【対象事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・〇〇 ※重点計画記載手続 ・△△ ※重点計画記載手続以外の手続を追加することが可能 <p>(2) (1)以外の基幹システム（国民年金システムを除く。）の場合</p> <p><u>オンライン申請の申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において規定する申請管理機能をいう。以下同じ。）を経由して取得できること。</u></p> <p>申請管理機能がマイナポータルぴったりサービス等に対して申請処理状況（処理中、要再申請、完了、却下、<u>取り下げ</u>のステータス）を送信する場合に用いるため、取得した項目等を表示、出力等できること。</p> <p>【対象事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・△△ ※重点計画記載手続がなくても記載可能

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p>「<u>地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書</u>」において、「<u>自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書（令和５年１月２０日 総務省）</u>」により構築された申請管理機能を有するシステムの継続利用が経過措置として認められている。<u>連携方式３，４に基づく連携は本経過措置に基づき認められるものであることに留意すること。</u></p>	
<p><u>４．庁内データ連携に関すること</u> （略）</p>	<p><u>４．庁内データ連携に関すること</u> （略）</p>
<p><u>５．宛名番号に関すること</u></p> <p>○ いわゆる「宛名管理システム」と呼ばれているものについては、特定の個人（法人）の住所や連絡先等の宛名情報を一元的に管理するためのシステムを指す場合と、宛名番号（住民宛名番号又は住登外者宛名番号）を付番するためのシステムを指す場合が混在している。</p> <p>○ 標準仕様書においては、「宛名管理システム」とは、特定の個人（法人）の住所や連絡先等の宛名情報を一元的に管理するためのシステムを指すものと整理をする。</p> <p>宛名番号の付番をするためのシステムについては、住民について住民記録システムが付番し他システムに連携することとし、住登外者については住登外者宛名番号管理機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において規定する住登外者宛名番号管理機能をいう。以下同じ。）が付番することと整理する。</p> <p>○ 宛名管理システムは、同システムで管理する宛名情報の定義や</p>	<p><u>５．宛名番号に関すること</u></p> <p>○ いわゆる「宛名管理システム」と呼ばれているものについては、特定の個人（法人）の住所や連絡先等の宛名情報を一元的に管理するためのシステムを指す場合と、宛名番号（住民宛名番号又は住登外者宛名番号）を付番するためのシステムを指す場合が混在している。</p> <p>○ 標準仕様書においては、「宛名管理システム」とは、特定の個人（法人）の住所や連絡先等の宛名情報を一元的に管理するためのシステムを指すものと整理をする。</p> <p>宛名番号の付番をするためのシステムについては、住民について住民記録システムが付番し他システムに連携することとし、住登外者については住登外者宛名番号管理機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において規定する住登外者宛名番号管理機能をいう。以下同じ。）が付番することと整理する。</p> <p>○ 宛名管理システムは、同システムで管理する宛名情報の定義や</p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p>取扱いが自治体により様々であることを踏まえ、同システムで処理する宛名管理の事務は、当分の間、標準化対象外とし、宛名情報を一元的に管理したい自治体は、宛名管理システムを、独自施策システムとして構築する。</p>	<p>取扱いが自治体により様々であることを踏まえ、同システムで処理する宛名管理の事務は、当分の間、標準化対象外とし、宛名情報を一元的に管理したい自治体は、宛名管理システムを、独自施策システムとして構築し、標準準拠システムと API 連携する。</p>
<p>○ したがって、標準仕様書において次の方針で修正を行う。</p> <p>宛名管理システムを宛名番号付番として考えられている部分については、住民について住民記録システムが付番し他システムに連携すること、住登外者については<u>住登外者宛名番号管理機能</u>が付番し他システムに連携することを踏まえ、文意が通じるよう修正を行う。</p> <p>なお、住登外者宛名番号の付番については、<u>6.</u> のとおり規定する。</p>	<p>○ したがって、標準仕様書において次の方針で修正を行う。</p> <p>(1) <u>宛名管理システムを連絡先等の宛名情報を一元的に管理するためのシステムを想定している規定は、地方公共団体情報システム標準化基本方針に規定する（「５．統合収滞納管理」と同様）ため、削除する。</u></p> <p>(2) <u>宛名管理システムを宛名番号付番として考えられている部分については、住民について住民記録システムが付番し他システムに連携すること、住登外者については<u>住登外宛名番号付番機能</u>が付番し他システムに連携することを踏まえ、文意が通じるよう修正を行う。</u></p> <p>なお、住登外者宛名番号の付番については、<u>3.</u> のとおり規定する。</p>
<p><u>6. 住登外者宛名番号に関すること</u></p> <p>○ 住登外者宛名番号については、地方自治体内部において一意に特定するため、住登外者宛名番号管理機能を「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定することから、住登外者の管理が必要な基幹業務システムにおける標準仕様書においては、住登外者宛名番号管理に関し、実装必須機能として、次のとおり規定する。</p> <p><u>なお、住登外者宛名番号管理機能を業務横断的な共通機能として実装するか、各基幹業務システムに個別に実装するかは任意であるが、後者の場合は住登外者宛名番号管理機能と基幹業務シス</u></p>	<p><u>6. 住登外者宛名番号に関すること</u></p> <p>○ 住登外者宛名番号については、地方自治体内部において一意に特定するため、住登外者宛名番号管理機能を「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定することから、住登外者の管理が必要な基幹業務システムにおける標準仕様書においては、住登外者宛名番号管理に関し、実装必須機能として、次のとおり規定する。</p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p data-bbox="163 180 1093 411"><u>テムが同一のパッケージとして提供される整理となり、当該パッケージ内におけるデータ連携については提供事業者の責任において対応することとし、必ずしもデータ連携機能の要件に定めるとおり、データ連携機能を実装する必要はないことから、その旨を当該機能要件の「要件の考え方・理由」等に記載する。</u></p> <p data-bbox="163 419 1093 898"><u>また、宛名番号を用いて住登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携することが想定されるため、各基幹業務システムに住登外者宛名番号管理機能のうち付番機能を個別に実装する場合においても、異なる基幹業務システム間において、別人に同一の住登外者宛名番号を付番しないことを原則とするが、自治体の判断等にて住登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携しない運用を行う場合は、自治体の責任によって、基幹業務システムごとに住登外者に宛名番号を付番することを許容する。この旨を当該機能要件の「要件の考え方・理由」等に併せて記載する。</u></p> <p data-bbox="181 954 853 986">X. X. X 住登外者宛名番号の付番依頼・管理機能</p> <p data-bbox="181 1289 1077 1377"><u>住登外者宛名番号の付番・管理に関して、以下の処理ができること。</u></p> <p data-bbox="215 1433 1093 1520"><u>・住登外者宛名番号管理機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住登外者宛名番号管理機能を</u></p>	<p data-bbox="1182 954 1854 986">X. X. X 住登外者宛名番号の付番依頼・管理機能</p> <p data-bbox="1189 1050 2101 1233"><u>住登外者宛名番号については、住登外者宛名番号管理機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住登外者宛名番号管理機能をいう。）を利用して付番し、管理できること。</u></p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p><u>いう。）に対して対象者を照会し、照会結果を表示できること。</u></p> <p><u>・住登外者宛名番号の付番に際し、住登外者宛名番号管理機能より受領した照会結果に対象者が含まれる場合は、該当する住登外者宛名番号を当該対象者の宛名番号として管理し、その選択結果を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住登外者宛名番号管理機能に対して住登外者宛名番号の付番依頼ができること。</u></p> <p><u>・登録、更新した住登外者の宛名情報を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。</u></p> <p><u>※「要件の考え方・理由」等に以下のとおり記載する。</u></p> <p><u>住登外者宛名番号管理機能のうち付番機能を〇〇システム（〇〇は業務名を記載）に個別に実装する場合、以下のとおりとする。</u></p> <p><u>・〇〇システムと住登外者宛名番号管理機能のうち付番機能との間の連携については提供事業者の責任において対応することとし、必ずしもデータ連携機能の要件に定めるとおり、データ連携機能を実装する必要はない。</u></p> <p><u>・宛名番号を用いて住登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携することが想定されることから、〇〇システムと他の基幹業務システム間において、別人に同一の住登外者宛名番号を付番しないことを原則とするが、自治体の判断等にて住登外者に関する情報を他の基幹業務システムと連携しない運用を行う場合は、自治体の責任によって、基幹業務システムごとに住登外者に宛名番号を付番することを許容する。</u></p>	

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p data-bbox="129 180 672 212">7. 団体内統合宛名番号に関すること</p> <p data-bbox="129 228 1088 308">○ 団体内統合宛名番号については、地方自治体内部において一意に特定し、<u>中間サーバー</u>への副本登録等を統一的な方法で行う。</p> <p data-bbox="129 371 1088 547">○ 具体的には、各基幹業務システムにおいて団体内統合宛名を保持せず、副本登録等は、団体内統合宛名機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する団体内統合宛名機能をいう。以下同じ。）を通して行う。</p> <p data-bbox="129 611 1088 786">○ このため、<u>中間サーバー</u>との連携が必要な基幹業務システムにおける標準仕様書においては、団体内統合宛名番号の付番及び<u>中間サーバー連携</u>に関して、実装必須機能として、次のとおり規定する。</p> <p data-bbox="181 850 1088 930">x. x. x. 団体内統合宛名番号の付番依頼及び<u>中間サーバー</u>への副本情報登録機能</p> <p data-bbox="181 1329 1088 1505"><u>団体内統合宛名機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する団体内統合宛名機能をいう。以下同じ。）における団体内統合宛名番号の付番や宛名情報の更新のために、登録、更新した宛名情報及び個人番号を団体内統合宛</u></p>	<p data-bbox="1126 180 1668 212">7. 団体内統合宛名番号に関すること</p> <p data-bbox="1126 228 2085 308">○ 団体内統合宛名番号については、地方自治体内部において一意に特定し、<u>中間サーバ</u>への副本登録等を統一的な方法で行う。</p> <p data-bbox="1126 371 2085 547">○ 具体的には、各基幹業務システムにおいて団体内統合宛名を保持せず、副本登録等は、団体内統合宛名機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する団体内統合宛名機能をいう。以下同じ。）を通して行う。</p> <p data-bbox="1126 611 2085 786">○ このため、<u>中間サーバ</u>との連携が必要な基幹業務システムにおける標準仕様書においては、団体内統合宛名番号の付番及び<u>中間サーバ連携</u>に関して、実装必須機能として、次のとおり規定する。</p> <p data-bbox="1178 850 2085 930">x. x. x. 団体内統合宛名番号の付番依頼及び<u>中間サーバ</u>への副本情報登録機能</p> <p data-bbox="1184 994 2085 1169"><u>団体内統合宛名番号については、団体内統合宛名機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する団体内統合宛名機能をいう。以下同じ。）を利用して付番依頼ができること。</u></p> <p data-bbox="1184 1185 2085 1265"><u>中間サーバへの副本情報の登録は、団体内統合宛名機能を経由して行うことができること。</u></p>

改定後（令和 5 年 3 月）	現行（令和 4 年 8 月）
<p><u>名機能へ連携できること。</u></p> <p><u>団体内統合宛名機能を経由して、副本情報の登録等、中間サーバーとの連携ができること。なお、中間サーバーとの連携のうち、中間サーバーから取得した URL を元に HTTP ダウンロードする場合は、団体内統合宛名機能を経由せず連携すること。</u></p> <p>8. 操作権限設定・管理に関すること</p> <p>○ 操作権限設定・管理は、すべての基幹業務システムにおいて必要であり、実装必須機能として、最低限、次のとおり規定する。</p> <p><u>なお、認証に係る機能については認証基盤等を活用することとも考えられることから、認証基盤等の活用が可能である旨を実装必須機能の「要件の考え方・理由」等に記載する。</u></p> <p>X. X. X 操作権限設定・管理</p> <p>【実装必須機能】</p> <p>システムの利用者及び管理者に対して、個人単位で I D 及び パスワード、利用者名称、所属部署名称、操作権限（異動処理や表示・閲覧等の権限）、利用範囲及び期間が管理できること。</p> <p>職員のシステム利用権限管理ができ、利用者とパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。</p> <p>操作者 ID とパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること。</p> <p>アクセス権限の付与は、利用者単位で設定できること。</p> <p>アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。</p> <p>アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除</p>	<p>8. 操作権限設定・管理に関すること</p> <p>○ 操作権限設定・管理は、すべての基幹業務システムにおいて必要であり、実装必須機能として、最低限、次のとおり規定する。</p> <p>X. X. X 操作権限設定・管理</p> <p>【実装必須機能】</p> <p><u>発注者のシステム操作権限ポリシーに基づき、</u>システムの利用者及び管理者に対して、個人単位で I D 及び パスワード、利用者名称、所属部署名称、操作権限（異動処理や表示・閲覧等の権限）、利用範囲及び期間が管理できること。</p> <p>職員のシステム利用権限管理ができ、利用者とパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。</p> <p>操作者 ID とパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること。</p> <p>アクセス権限の付与は、利用者単位で設定できること。</p> <p>アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。</p> <p>アクセス権限の付与も含めたユーザ情報の登録・変更・削除</p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p>はスケジューラーに設定する等、事前に準備ができること。</p> <p>また、事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。</p> <p>他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、排他制御ができること。</p> <p>なお、操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること。</p> <p>ID パスワードによる認証に加え、IC カードや静脈認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応すること。</p> <p>複数回の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること。</p> <p><u>※「要件の考え方・理由」等に以下のとおり記載する。</u></p> <p><u>認証に係る機能については、標準準拠システムで実装するか、認証基盤等で実装するかを問わない。</u></p> <p>【標準オプション機能】</p> <p>組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。</p> <p>操作権限一覧表で操作権限が設定できること。</p> <p>シングル・サイン・オンが使用できること。</p>	<p>はスケジューラーに設定する等、事前に準備ができること。</p> <p>また、事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。</p> <p>他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、排他制御ができること。</p> <p>なお、操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること。</p> <p>ID パスワードによる認証に加え、IC カードや静脈認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応すること。</p> <p>複数回の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること。</p> <p>【標準オプション機能】</p> <p>組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。</p> <p>操作権限一覧表で操作権限が設定できること。</p> <p>シングル・サイン・オンが使用できること。</p>
<p><u>９．ＥＵＣに関すること</u></p> <p>○ ＥＵＣについては、各業務システムにおいて共通的に利用できる機能であることから、ＥＵＣ機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定するＥＵＣ機能をいう。以下同じ。）、標準仕様書においてＥＵＣを規定している記載については、次のとおり改める。</p>	<p><u>９．ＥＵＣに関すること</u></p> <p>○ ＥＵＣについては、各業務システムにおいて共通的に利用できる機能であることから、ＥＵＣ機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定するＥＵＣ機能をいう。以下同じ。）、標準仕様書においてＥＵＣを規定している記載については、次のとおり改める。</p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p data-bbox="210 181 465 212">x. x. x E U C機能</p> <p data-bbox="210 276 1088 406">E U C機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定するE U C機能をいう。）を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。</p> <p data-bbox="210 614 1095 888"><u>E U C機能へ連携するデータ項目は「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の「基本データリスト（〇〇システム）」の規定に従うこと。（〇〇システムとE U C機能を一体のパッケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できることを前提に、基本データリスト外のデータ項目の利用も可能とする。）</u></p> <p data-bbox="210 901 1095 1082"><u>なお、機能別連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である他業務の基本データリストの定義に従う必要がある。</u></p>	<p data-bbox="1209 181 1464 212">x. x. x E U C機能</p> <p data-bbox="1209 276 2087 406">E U C機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定するE U C機能をいう。）を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。</p> <p data-bbox="1209 419 2087 600"><u>データソース（どのデータ項目を対象とするか）は、「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の「基本データリスト（〇〇システム）」に規定するデータ項目とする。</u></p>
<p data-bbox="127 1145 607 1177">10. 統合収滞納管理に関すること</p> <p data-bbox="145 1193 237 1225"><u>（削除）</u></p>	<p data-bbox="1126 1145 1606 1177">10. 統合収滞納管理に関すること</p> <p data-bbox="1126 1193 2096 1422">○ <u>統合収滞納管理システム（全庁的に行う収納管理及び滞納管理を行うためのシステムをいう。以下同じ。）と、個別収滞納管理機能（各基幹業務システムの標準仕様書において規定している収納管理及び滞納管理を実現するための機能をいう。以下同じ）との関係については、次のとおりとする。</u></p> <p data-bbox="1158 1434 2096 1519"><u>（1）統合収滞納管理システムについては、標準準拠システム以外のシステムと位置づける。</u></p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p data-bbox="152 1002 241 1034"><u>（削除）</u></p> <p data-bbox="129 1193 1099 1326">○ <u>統合収納管理機能及び統合滞納管理機能（以下「統合収滞納管理機能」という。）を共通機能として、「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する。</u></p> <p data-bbox="129 1385 1099 1517">○ <u>統合収滞納管理機能を実装する場合には、税務システム、介護保険システム、国民健康保険システム、後期高齢者医療支援システム及び子ども・子育て支援システムの標準仕様書（以下「各賦課</u></p>	<p data-bbox="1160 180 2101 260"><u>（２） 統合収滞納管理システムにおいて、個別収滞納管理機能に相当する機能については、標準仕様書に適合することを求める。</u></p> <p data-bbox="1160 276 2101 651"><u>（３） 各基幹業務システムは、統合収滞納管理システムの導入の有無にかかわらず、個別収滞納管理機能を実装するが、統合収滞納管理システムにおいて個別収滞納管理機能に相当する機能を実現する場合には、各基幹業務システムに実装された個別収滞納管理機能を利用しなくてもよい。ただし、統合収滞納管理システムを含めパッケージとして一体的に提供される標準準拠システムについては、当該パッケージの中で、当該統合収滞納管理システムをもって個別収滞納管理機能とみなすことができる。</u></p> <p data-bbox="1160 667 2101 938"><u>（４） 各基幹業務システムと統合収滞納管理システムとの情報連携については、「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」の「独自施策システム等連携仕様」による。（独自施策システム等連携仕様において、機能別連携仕様に規定する対象データ項目以外のデータ項目を一定の要件の下で受け取れる規定を新たに設ける予定。）</u></p> <p data-bbox="1126 1002 2101 1129">○ <u>上記の考え方については、地方公共団体情報システム標準化基本方針に規定するため、各基幹業務システムの標準仕様書に当該考え方を規定している部分については、削除をする。</u></p> <p data-bbox="1149 1193 1238 1225"><u>（新設）</u></p> <p data-bbox="1149 1385 1238 1417"><u>（新設）</u></p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p><u>業務の標準仕様書」という。）に規定する収納管理機能及び滞納管理機能（以下「個別収滞納管理機能」という。）を実装せず、当該統合収滞納管理機能をもって個別収滞納管理機能とみなすことができる。</u></p> <p><u>○ 各賦課業務の標準仕様書において統合収滞納管理機能について言及している場合、必要に応じて修正する。</u></p> <p><u>11. 検索文字入力に関すること</u></p> <p>○ 基幹業務システム（住民記録システム、印鑑登録システム、戸籍附票システム及び戸籍システムを除く。）において、氏名の検索文字入力を統一的行えるようにするため、住民記録システムの方法をベースに、当該基幹業務システムの標準仕様書に、次のとおり規定する。</p> <p style="padding-left: 40px;">x. x. x 検索文字入力</p> <p style="padding-left: 40px;">【実装必須機能】</p> <p style="padding-left: 80px;">氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」（異体字や正字も包含した検索を除く。）ができること。</p> <p><u>12. から 16. まで</u></p> <p>（略）</p> <p><u>17. 住所マスタに関すること</u></p> <p>○ 住民記録システムは、大量かつ頻回に住民情報を効率的に管理する必要があることから、住所マスタを保持する。</p>	<p><u>（新設）</u></p> <p><u>11. 検索文字入力に関すること</u></p> <p>○ 基幹業務システム（住民記録システム、印鑑登録システム、戸籍附票システム及び戸籍システムを除く。）において、氏名の検索文字入力を統一的行えるようにするため、住民記録システムの方法をベースに、当該基幹業務システムの標準仕様書に、次のとおり規定する。</p> <p style="padding-left: 40px;">x. x. x 検索文字入力</p> <p style="padding-left: 40px;">【実装必須機能】</p> <p style="padding-left: 80px;">氏名漢字、氏名カナ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」（異体字や正字も包含した検索を除く。）ができること。</p> <p><u>12. から 16. まで</u></p> <p>（略）</p> <p><u>17. 住所マスタに関すること</u></p> <p>○ 住民記録システムは、大量かつ頻回に住民情報を効率的に管理する必要があることから、住所マスタを保持する。</p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p data-bbox="129 228 712 260"><u>18. バーコード、QRコードに関すること</u></p> <p data-bbox="152 276 203 308">（略）</p> <p data-bbox="129 371 831 403"><u>19. 引越し手続オンラインサービスに関すること</u></p> <p data-bbox="152 419 241 451">（削除）</p> <p data-bbox="129 611 1099 842">○ <u>転入予定者の情報を事前に入手して事前準備が可能となるよう、転出証明書情報や転入予約情報の活用が想定される基幹業務システムの標準仕様書において、以下①～⑥の機能の追加を検討する。規定の要否及びそれぞれの実装類型については、各基幹業務における必要性に基づき決定されることとする。</u></p> <p data-bbox="185 906 1099 1082">① <u>転入予定者の転出証明書情報の受領機能</u> <u>転入前に、住民記録システムから転出証明書情報（番号利用法に規定する個人番号を除く。以下同じ。）のうち関係する情報を取得できること。</u></p> <p data-bbox="185 1145 1099 1473">② <u>申請管理システムからの転入予約又は転居予約情報の受領機能</u> <u>マイナポータル等から送信された転入予約情報又は転居予約情報のうち、来庁予定者の受入れ事前準備に用いる情報を、申請管理機能（「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定する申請管理機能をいう）から取得できること。</u></p>	<p data-bbox="1128 228 1711 260"><u>18. バーコード、QRコードに関すること</u></p> <p data-bbox="1151 276 1202 308">（略）</p> <p data-bbox="1128 371 1541 403"><u>19. 引越し OSS に関すること</u></p> <p data-bbox="1128 419 2098 555">○ <u>別途、デジタル庁のマイナ・OSS 班が関係府省に引越 OSS について調整をしていることから、その結果を受けて、標準仕様書に反映する。</u></p> <p data-bbox="1151 611 1240 643">（新設）</p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<p>③ <u>転出証明書情報と転入予約情報をひもづけて管理する機能</u> <u>マイナポータルで付された符号により、取り込んだ転出証明書情報と転入予約情報をひもづけて管理できること。</u></p> <p>④ <u>転入予約情報、転居予約情報及び転出証明書情報の表示機能</u> <u>転入予約情報、転居予約情報及び転出証明書情報を当該情報のデータ項目により検索ができ、画面又は帳票に出力できること。</u></p> <p>⑤ <u>届出書等のプレプリント機能</u> <u>来庁予定者の受入れ事前準備として、転入届、転居届提出時に併せて行われる手続の届出等に、転出証明書情報、転入予約情報又は転居予約情報を基に必要な情報を印字したうえで出力できること。</u></p> <p>⑥ <u>取消申請に係る処理機能</u> <u>申請管理機能から転入予約又は転居予約の取消申請を受理した場合、マイナポータルで付された受付番号（「ぴったりサービス_外部インターフェース仕様書」に規定する受付番号をいう。）を用いて、対応する転入予約情報又は転居予約情報を削除できること。また、転入予約の取消申請においては、削除される転入予約情報に対してマイナポータルで付された符号を用いて、対応する転出証明書情報を削除できること。</u></p>	
<p>○ なお、今後の<u>引越し手続オンラインサービス</u>の検討により、転入予約情報を活用した事前準備等のサービスが拡充される場合に</p>	<p>○ なお、今後の<u>引越し OSS</u> の検討により、転入予約情報を活用した事前準備等のサービスが拡充される場合には、当該サービス実現のための機能を拡充する可能性があることに留意すること。</p>

改定後（令和５年３月）	現行（令和４年８月）
<u>する必要はないものとする。</u>	